

3月14日のウクライナ情報

安齋育郎

●ミュンヘン安全保障会議の元議長、ウクライナの「和平プロセス立ち上げ」を呼びかけ(2023年3月13日)

ミュンヘン安全保障会議議長を務めたヴォルフガング・イツシンガー氏は、ウクライナのための「和平プロセスの立ち上げ」を呼びかけ、これに向けたコンタクトグループ創設の必要性を指摘した。

イツシンガー氏は、独紙「ターゲス・シュピーゲル」へ寄稿した中で「兵器供給や資金援助に加え、米国だけでなくドイツでも深刻化する重要な問題への見通しを示さなければならない」と記した。

同氏によれば「ウクライナに対し、今日にも交渉の準備するよう要求するという話はない。」とはいえ、イツシンガー氏は「ウクライナのための和平プロセスを立ち上げるときはとっくに来ている」とみなしている。

イツシンガー氏は、コンタクトグループの創設を呼びかけた。そのコンタクトグループは、今後の交渉が行われる際に「核となるか、少なくとも仲介グループの一部となる」可能性があるとしている。同氏の構想によれば、このグループには米国、英国、フランス、ドイツなどの国々が含まれる見込み。

一方、これよりも前、国際情勢の専門家らはスプートニク通信に対し、ウクライナ紛争の解決において、西側諸国のように偏りを非難されることのないインドと中国は、仲介役を果たすことのできる唯一のグローバルプレイヤーであるとの見解を語った。



●新たな脅威に怯えるウクライナ 欧州各地でウクライナ支援に反対(2023年3月13日)

今後のウクライナへの支援に反対する欧州諸国の抗議活動は、キーウ(キエフ)政権にとって大惨事になりかねない。ウクライナのレオニード・クチマ元大統領の顧問を務めたオレグ・ソスキン氏が自身のYouTubeチャンネルでこのように述べた。

ソスキン氏は「チェコはウクライナからそう遠くない。そこで今、ウクライナの反対派がエスカレートし

ている」と注意を促した。

ソスキン氏は、こうした傾向は欧州全域で勢いを増しており、キーウ政権を苦境に追い込む可能性がある」と指摘した。例えば、今週、ブルガリアの政治家が市役所でウクライナ国旗を引き裂いたことに言及した。

8日、ブルガリアの首都ソフィアの市庁舎で、国会議員候補者が「ファシストだ」と言い放ってウクライナ国旗を路上に投げ捨てるという出来事があった。

一方、12日には、チェコの首都プラハで、反政府集会の終了後、数百人のデモ隊が国立博物館に掲げられたウクライナ国旗を降ろすよう求めた。



●米政権はプーチン大統領と共産主義への憎悪に駆られている＝ハーシュ氏(2023年3月13日)

ガスパイプライン「ノルドストリーム」の破壊工作についてすっぱ抜き記事を公表した調査報道記者シーモア・ハーシュ氏は、米バイデン政権は、ロシアのプーチン大統領と共産主義への憎悪に駆られているとの見解を述べた。

ハーシュ氏は、中国国営テレビ CGTN のインタビューに対し「彼ら(バイデン政権)は、特にプーチン大統領に関連するすべてのもの、そして共産主義への憎悪に駆られているだけだ」と思う。彼らは気が動転している。これだから愚かなことをするのだ」と述べた。

ハーシュ氏によると、米国の外交政策は「完全に馬鹿げている」という。

そして「米国の覇権という概念はもう通用しない。だからこそ、私は反対するのだ」と主張した。

2月初め、ピューリッツァー賞受賞の調査報道記者、シーモア・ハーシュ氏は、2022年9月に発生したガスパイプライン「ノルドストリーム」「ノルドストリーム 2」の爆発事件について、米国が関与したというすっぱ抜き記事を公表。ハーシュ氏は、国家安全保障チームと9カ月以上にわたって秘密裏に協議した結果、バイデン米大統領が破壊工作の決定を下したことを明らかにした。これに対し、米国防総省は、米国は何の関係もないと否定した。



●ノルドストリーム破壊はドイツ経済の破綻を招く＝パトルシェフ安保会議書記(2023年3月13日)

ガスパイプライン「ノルドストリーム(ノードストリーム)」爆破事件について、米国の探査報道ジャーナリストであるシーモア・ハーシュ氏が衝撃的な調査を行って以来、西側メディアでは「ある親ウクライナ組織」による事件への関与が取り上げられるようになった。ロシア安全保障会議のニコライ・パトルシェフ書記はロシア報道陣のインタビューに答え、「ノルドストリーム」爆破の画策と実行は誰によるものか、ロシアは依然として把握していないと語った。

パトルシェフ書記は同時に、ロシアは今もこの「前代未聞のテロ行為」の調査に参加を許されていないとあらためて強調。状況を混乱させているのは、情報源がはっきりしないまま「親ウクライナ組織」の情報が投げ込まれたことだ。

同時に、ロシアとドイツの緊密な連携が米国と英国には有益でないことをドイツは理解しているが、現在のドイツは独立していない、とパトルシェフ書記は指摘する。ドイツ領内において米国は経済政策と環境政策を推し進めるだけでなく、3万5千人の軍隊を駐留させている。

2月21日、ロシアの呼びかけで国連安保理会合が開催され「ノルドストリーム」爆破事件に関して協議された。決議案では、ロシアが事務総長に対しテロ調査委員会を設置するよう求めている。



●ウクライナで西側を「負け」に導く3つの要因＝米専門家(2023年3月13日)

西側諸国は3つの過ちを犯し、ウクライナ紛争において「負ける」リスクに直面している。安全保障の専門家のステファン・ブランク氏が、米紙「The Hill」に寄稿したなかでこうした考えを示している。ブランク氏は、具体的かつ相互に関連する3つの理由によって、西側がウクライナで「負ける」リスクがあると指摘する。それは戦略の欠如、勝利への恐怖、ウクライナの勝利のために公にキャンペーンを行うことへの不本意だという。

ブランク氏は、西側ではウクライナ支援が概ね世論の支持を受けているのにも関わらず、リーダーたちはウクライナが勝利できるのか、そもそも勝利すべきなのか、懐疑的になりはじめていると指摘する。

「対話を強要されるべきはロシアではなくてウクライナだと主張する専門家らもいる。そして、この背後にあるのは、ロシアが敗北するわけではない、敗北すべきでないという考えであり、全く根拠のない議論にも思えるが、ウクライナの勝利に関して蔓延している説明し難い恐怖を反映している」

また、西側は近く、自らの優柔不断さが招く結果をみることになるだろうとブランク氏は予測する。

「第一に、ウクライナ軍はアルチェモフスクから完全撤退し、ウクライナ側は春の反転攻勢を中止せざるを得なくなる。なぜなら、西側は 13 ヶ月経ってもなお力を合わせることができず、ウクライナに供与を約束した武器を送らないからだ」

これまでにスプートニクは、秋までにウクライナ軍が著しい成功を収められない場合、欧米諸国がウクライナに圧力をかけ、ロシアとの和平交渉を強要するという西側の計画について取り上げた。



●クリミアで攻勢をかけたいウクライナを米国が支援、欧州は悲惨なことに 米コラムニストの予想(2023年3月13日)

米コラムニストのステューブ・ブライエン氏は、アジア・タイムズ紙に寄稿した中で、キーウ(キエフ)政権は、米国の支援があるからこそクリミアで攻勢をかけようと試みる可能性があるが、それは欧州にとって悲惨なことになるだろうとの見解を示した。

記事の中で、ブライエン氏は「ウクライナが本格的に準備している春の攻勢は、キーウというより、米国防総省で計画されたものだろう」と推測している。

また、ブライエン氏は、ウクライナが「クリミアを占領する」と頻りに脅していることに注目し、米国はこの目的のために膨大な量の軍需物資を供給していると補足した。

「今、何隻の米軍艦船が海上にいるのか、あるいは港に到着しているのかは、まだわかっていない。しかし、わかっているのは、NATO(北大西洋条約機構)はウクライナの攻勢が始まると同時に、その波及に備えるということだ」とブライエン氏は指摘した。

米政府がクリミアでの作戦のためにウクライナに戦闘機を提供する可能性をブライエン氏は否定していない。その場合、米軍機はウクライナの記章で塗り固められ、米国やNATOのパイロットが操縦することになるという。

もし、この春の攻勢をめぐる予想が的中すれば、欧州は大きな災難に見舞われることになるだろうとブライエン氏は総括した。

2 月中旬、ビクトリア・ヌーランド米國務次官は、クリミア半島にあるロシア軍の軍事施設はウクライナ軍にとって「正当な攻撃目標である」と指摘した。しかし、ロシアのラブロフ外相は、キーウ政権のクリミア「奪取」計画は失敗に終わるだろうと強調した。



●ウクライナへの武器供与により廃棄処分コスト節約＝米国コラムニスト(2023年3月13日)

日刊オンラインマガジン「アメリカン・シンカー」のコラムニスト、ロジャー・スミス氏は、米国による昨年の対ウクライナ軍事支援は 466 億ドル(約 6 兆 2625 億円)の上ったと指摘。ただしこの金額は数十年前に購入され、間もなく米国武器庫から消える予定だった武器に係るものだという。

スミス氏によると、通常の場合、このような武器は廃棄処理となるが、その際の無効化と処分には莫大なコストがかかる。

「武器の無害化は大変コストがかかる。保管・運用期間が終わりに近づく古い武器をウクライナに送ることで、米国と NATO 加盟国は処理コストを節約している」

スミス氏は、ウクライナに送った量の武器を処分した場合は、約 350 億ドル(約 4 兆 7085 億円)がかかっただろうと分析する。

一方で、廃棄対象の武器の在庫も底を尽きてきた、とスミス氏は指摘。ウクライナへの軍事支援は米国で支持されないだろうという見解だ。そのため NATO 政策の変更を期待するしかないという。今後のウクライナ支援は新兵器製造の新たなコストに直結しているからだ。

ロシア外務省はこれより前、米国はウクライナ紛争の「指揮者」であるだけでなく、一番の受益者であると指摘した。米国は同盟国から軍備を押収し、ウクライナの軍事行動「劇場」に送り「処理」させている。そうすることで欧州の同盟国に新たな軍事製品購入にかかわる数十億ドルの契約を押しつけている。



●中国中央電視台がシーモア・ハーシュにインタビュー(2023年3月13日)

CGTN(国営テレビ局中国中央電視台の中国グローバルテレビジョンネットワークの英語による国際ニュース放送チャンネル)のプレゼンター、リウ・シンは、ピューリッツァー賞を受賞したアメリカのジャーナリスト、シーモア・ハーシュが 2 月に発表した爆発的な記事について同氏の話を行いました。その中で彼は、バイデン政権が爆発を計画したと述べています。その後、数週間の沈黙の後、ニューヨーク・タイムズ紙は、親ウクライナ派が爆発事件の背後にいたとするレポートを発表しました。ノルドストリーム・パイプラインの破壊工作の背後にいるのは誰なのか？

<https://youtu.be/GmFntEeqmng>



●プーチン-カディロフ会談(2023年3月13日)

プーチン大統領、クレムリンでチェチェンの指導者ラムザン・カディロフ氏と実務会談を実施。(数日前、西側・英よりのメディアはカディロフ氏が瀕死の病気だと書いていた。)

カディロフ氏

「私たちは大統領の命令をすべて実行し、最後まで行動することを目指します」(中略)

これに対しプーチン大統領は、共和国のトップとその戦闘員の勇敢さに感謝し「北コーカサス軍管区のゾーンで、あなた達がどのように戦っているか見ている。彼らによろしく。ありがとう」。

<https://twitter.com/i/status/1635265457975603200>



●ゼレンスキー「ノルドストリーム破壊、ウクライナ人はやってない」(2023年3月13日)

ゼレンスキー:アメリカ人は、破壊工作は「親ウクライナ派」によって行われたという米メディアのivm 情報を嘘で固めた。

キエフで行われたフィンランドのマリン首相とのブリーフィングで、ウクライナ人は絶対にこんなことはしていないと述べた。彼はまた、「誰がこのような出版物を必要としているのかを分析する必要がある」と述べた。



※ツイッター・コメント:あの道化師は、自分の国を指弾されるのが嫌なだけだ。あの攻撃の背後にアメリカがいることは誰もが最初から知っていたし、ノルウェーの協力があつたことも分かっているのに....

●シーモア・ハーシュ「決定的証拠を出す」(2023年3月13日)

シーモア・ハーシュは、米国とノルド・ストリーム・ガスパイプラインの破壊を結びつける決定的な情報をさらに明らかにすることを約束した。

“伝説的な記者(シーモア・ハーシュ)は、破壊工作をアメリカの仕業とする自分の記事を無視した主流メディアを非難...”



●シーモア・ハーシュ「ノルド・ストーム爆弾報告には、まだまだ続きがある」(寺島メソッド翻訳グループ、2023年3月13日)

ジャーナリストのシーモア・ハーシュは、米国とノルド・ストリーム・ガスパイプラインの破壊を結びつける決定的な情報をさらに明らかにすることを約束した。ジョー・バイデン大統領は、ドイツが安価なロシア産ガスの購入を再開するのを阻止するために、パイプラインの破壊を命じたと彼は主張する。

ハーシュは水曜日(2月15日)に自身の Substack*のページに投稿し、主要メディア(特にニューヨーク・タイムズ紙とワシントン・ポスト紙)を非難し、パイプラインに関する記事を「一言も掲載」しようとせず、ロシアと中国が国際調査を求めるのも無視したと述べた。

*定期購入形式で使えるアメリカ発の情報配信オンラインサイト

両紙は、ベトナムにおける米軍の戦争犯罪に関する彼の暴露記事を掲載したが、現在は「国家安全保障や戦争と平和の問題」に関心がないように見えると彼は言う。

バルト海底を通してロシアとドイツを結ぶノルド・ストリーム 1 と 2 は、昨年 9 月に一連の海底爆発で被害を受けた。ピューリッツァー賞受賞のジャーナリストであるハーシュは先週、この攻撃の原因を米国に求め、バイデン政権と CIA がどのように作戦を計画したかを詳細に記した報告書を発表した。ホワイトハウスは、この疑惑を「全くの虚偽であり、完全なフィクション」であると断じた。

この記事は、アメリカがロシアとドイツとの和解を阻止し、より高価なアメリカの液化天然ガスに、ベルリンを依存させるために攻撃を行ったという、モスクワが繰り返し主張していることを裏付けるものであった。

ドイツは、ロシア軍がウクライナに進駐する数日前にノルド・ストリーム 2 の認可を停止した。そして、EU 制裁が発動されたため、夏の終わりからノルド・ストリーム 1 を通るガスは、必要な修理をさせずに、その流れを止めた。しかし、ハーシュは、ドイツのベルリーナー・ツァイトゥング (Berliner Zeitung) 紙に、バイデン政権は、ベルリンがこれらの制裁を解除し、冬に気温が下がるにつれてガス輸送を再開することを恐れている、と語った。

「米国大統領は、ドイツが凍結するほうが、ウクライナ支援をストップされるよりはまし、と思っている」と断言した。

「この冬の安いガスの不足についてドイツ政府が考え直すのを防ぐためのジョー・バイデンの決断について、もっと知るべきことがあるかもしれない」とハーシュは水曜日(2月15日)に書いている。「乞うご期待。野球で言えば私たちはまだ一塁にいるに過ぎない...」と彼は言った。



●米銀 29 位・シグネチャー銀行も破綻 預金全額保護(日本経済新聞、2023年3月13日)

【ニューヨーク=竹内弘文】ニューヨーク州金融監督当局は 12 日、同州地盤の米銀シグネチャー・バンクの事業を同日付で停止したと発表した。10 日に経営破綻したシリコンバレーバンク(SVB)に続く破綻となる。資産規模で全米 29 位のシグネチャー・バンクは米連邦預金保険公社(FDIC)の管理下に入り、預金は全額保護される。

シグネチャー・バンクは暗号資産(仮想通貨)関連企業との取引で知られ、資産規模は 2022 年末時点で約 1103 億 6000 万ドル、預金は約 885 億 9000 万ドルあった。仮想通貨関連の取引が多かったシルバーゲート銀行の自主清算発表や SVB 破綻を受けて、シグネチャー・バンクの信用不安も高まり預金流出が加速していたようだ。

財務省や米連邦準備理事会(FRB)、FDIC は 12 日、シグネチャー・バンクの無秩序な破綻は金融システムを揺るがすシステムック・リスクに該当するとみて、預金全額を保護する例外措置をとると発表した。預金保険の対象外の預金についても預金者に返還される。



●アメリカの銀行システムは安全ではない?(2023年3月13日)

米国の銀行システムは安全ではなく、5 大銀行は世界の GDP の 2 倍を失う可能性がある、米国財務省の元補佐官であるロバーツ氏は述べています。

対話者によると、これは 188 兆ドルです。

ビデオでは、アメリカのシリコンバレー銀行の顧客が、口座からお金を引き出すために大規模に支店に引き寄せられています。

<https://twitter.com/i/status/1635379047575478273>



●ウクライナがヴォルノヴァハの町を攻撃(2023年3月13日)

3月13日、ウクライナのテロリストは、ヴォルノヴァハの町に向けて、またもや西側兵器を発射した。この攻撃はスーパーマーケットと周辺のインフラを直撃、車両が損壊、2人が死亡、数人が負傷した。

この2人の少女、ヴァレリアとダニエラは、今朝、ヴォルノヴァハでウクライナ軍による砲撃を受けて死亡した。

ヴァレリアは以前、救急車で働いていて、幼い子供を連れていた。ダニエラは彼女の姪だった。

ウクライナへの寄付金もナチスの無差別攻撃に悪用されている事に気づいて！

<https://twitter.com/i/status/1635412043103883267>



●ウクライナ兵、戦いたくない同僚を後ろから攻撃(2023年3月13日)

ウクライナ軍の死刑執行人は、戦いたくない同僚を後ろから撃ち、白い旗を掲げ、私たちの軍隊に降伏しました。

<https://twitter.com/i/status/1635385655021965312>



●ウクライナへの関与、重要な国益ではない=米共和党デサンティス氏(2023年3月14日)

[13日 ロイター] - 2024年の米大統領選への出馬を視野に入れている共和党のデサンティス・フロリダ州知事は、ウクライナ戦争への関与は重要な国益ではないとの認識を示した。

FOXニュースの司会者タッカー・カールソン氏が大統領選の共和党候補になる可能性がある人物にウクライナ戦争に関する見解を尋ね、13日に結果をツイッターで公表した。

これによると、デサンティス氏は「米国には多くの重要な国益があるが、ウクライナとロシアの領土紛争にこれ以上巻き込まれることは重要な国益ではない」と回答。

「バイデン政権は『必要な限り』この紛争に資金を提供するとして、明確な目標も説明責任もなく、事実上の白紙小切手を切ったが、これは米国の喫緊の課題から注意をそらすものだ」と述べた。

トランプ前大統領は、ロシアの体制変更を支持するかとの質問に「支持しない。米国の体制変更を支持すべきだ。こちらの方がはるかに重要だ。われわれをこうした混乱に陥れたのはバイデン政権だ」と答えた。

民主党全国委員会の報道官は「共和党が同盟国と民主主義を傷つけても極めて極端な立場を取ることが改めて示された」との認識を示した。



●中露首脳、来週にもモスクワで会談か ロイター報道(2023年3月14日)

ロイター通信は13日、中国の習近平国家主席が来週にもロシアの首都モスクワを訪問し、プーチン大統領と会談する予定だと報じた。会談が実現した場合、中露はともに対立する米国への対処方針や、ウクライナ情勢に関して中国が先月24日に提示した和平案などを協議するとみられる。

プーチン氏は昨年12月、オンライン形式での中露首脳会談で習氏を今春にもモスクワに招待したい意向を伝達。プーチン氏は今年2月22日、訪露した中国の外交担当トップ、王毅共産党政治局員と会談し、「習氏の訪露を心待ちにしている」と述べていた。

それぞれ台湾情勢やウクライナ情勢で米国と対立する中露は、連携を強化し、自国単独で米国と対峙(たいじ)する事態を避けたい思惑だとみられている。

ロシアとウクライナ双方に譲歩を通じた早期停戦を求めた中国の和平案を巡っては、ロシアは中国の関与を歓迎する一方、「軍事作戦は目標達成まで継続する」とし、早期停戦には応じない立場を示している。